

久万高原町 議会だより

第24号

2020年
2月



久万小学校スキー教室

主な内容

議長年頭あいさつ…………… 2
 12月定例議会概要 …………… 3
 一般質問(5人の議員が町政を質す) … 4~ 8
 議会2日目(議案審議) …………… 9
 総務文教厚生常任委員会……………10~11

産業建設常任委員会……………12~13
 議会最終日質疑および審議結果一覧 …14~15
 1月臨時議会……………16
 特集「公約の行方」……………17~19
 おしらせ・編集後記など……………20

令和2年 年頭のご挨拶



久万高原町議会議長

日野 明 勅

明けましておめでとうございます。令和2年の輝かしい幕開けをご家族お揃いでお迎えになったことと存じます。昨年中は久万高原町議会に温かいご支援とご協力を賜りましたことに、町議会を代表しまして、心より厚く御礼と感謝を申し上げます。今年の子年にあたり、十二支の最初に位置している子は、大黒様のお使いと言われております。皆様にとりまして、経済的に恵まれた豊かな年になりますことを願っております。そして久万高原町の主幹産業であります農業、林業がより大きく飛躍・発展できますことを期待しております。しかし、私たちは「生

まれて、生きて、今ここにいる」。私たちを育ててくれた久万高原町は今、急激な過疎、高齢化の進行の対応に苦慮していることも、確かな現実であります。その状況下で、久万高原町に大切なことは、移住人口の増加を図るためにも、農業、林業を主体とした経済の好循環の創造が不可欠であり、急務であります。幸いにも今年から「森林環境譲与税」の交付が決定され、来期分は大幅に増額されての交付が決定されました。これは、地域サイドの運用が可能であり、林業振興に活用されるものであります。今後、久万高原町の林業行政が大幅に変革されて、先人

達が大切に育て、残してくれた広大な森林資源の有効活用が推進されて、経済の好循環を創造させる礎となりましょう。林業行政の諸課題の解決に、大きく寄与するものと期待されます。

農業関係では、久万高原町の主産品目の一つであります、夏秋トマトの生産農家の育成であります。高齢化の進行から、夏秋トマト生産農家が減少しているなか、農業公社において若手新規トマト生産就業者の育成が行われております。現行4名が研修中であり、さらに今年4月から4名の研修生を受け入れる予定になっております。継続的に研修生の受け入れが可能であり、実施していけば、将来への希望が持てる状況が期待できます。

また、久万高原清流米生産量の保持と農業放棄地の増加状況は、今、思い切った対応策を講じなければならぬ、喫緊の課題であります。儲かる米作農業・清流米・耕作へのシステム構築化と、補助（金）体制の確立であります。

農業に従事されている人のことを、昔から百姓と呼称されて

おりますが、その意味は決して蔑称ではなく、たくさんの姓（かばね）の意味であり、雨、土の妙を深く理解していて、たくさんのことができ、物事の行動を理解している農業の達人、専門家ということでもあります。高齢化著しい農業分野であります。永年にわたって培ってこられた知識と作業の知恵を広く伝えてほしいと願っております。

経済、福祉など諸々問題山積の不透明なこれからを考慮するとき、町民の皆様と行政、町議会がワンチームとなって、全員が英知を結集して対処していかねばならない重要な年といえます。

久万高原町議会は、常に町民の皆様へ寄り添い、ご指導ご意見を賜りながら、行政へのチェック機能を発揮し、効果的な提言を行ってまいります。

令和2年が、町民の皆様にとりまして誇りある豊かな年となりますように。そしてくれぐれもご慈愛のうえ、ご健勝であられますことを心よりご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

令和元年

12月定例議会

12月10日～20日

12月10日から20日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、5議員が林業の担い手育成、災害への取り組み、林業施設、観光振興からのまちづくり／動物愛護と適切な管理、二期目に向かったの町長の考えなどを取り上げ、町政を質した。

第2日目に、町税条例・会計年度任用職員の給与、費用弁償に関する条例・地方公務員法、地方自治法改正に伴う関係条例整備に関する条例の制定等7件、令和元年度補正予算5件、過疎地域自立促進計画の変更について質疑を行い、所管の常任委員会に審査付託した。また、決算特別委員会議案審査結果報告が行われた。

第3日目に総務文教厚生常任委員会、第4日目に産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審議、採決した。

最終日に、各常任委員会付託議案と共に、追加議案として意見書1件、議会議員の定数に関する特別委員会の委員の選任を審議し、全員一致でこれを可決し、閉会した。

令和元年度12月補正後予算

総額	160億5181万円	(2億3257万円 増)
一般会計	99億8927万円	(2億2918万円 増)
特別会計	39億676万円	(338万円 減)
事業会計	21億5578万円	(増減無し)

令和元年度12月主な補正予算

歳入

地方交付税	3451万円	増
国庫支出金	4144万円	増
県支出金	6410万円	増
町債	9220万円	増

主な歳出

久万こども園施設型給付費負担金増額	2000万円
災害復旧費	1億9114万円
面河特産品開発センター	500万円

1月20日。久万小学校のスキー教室がありました。町内の小学校は4年生からスキー教室が開催されていますが、久万小学校だけは児童数が多いために、6年生のみの実施となっていました。今年度からは、他校と同様に4年生からの実施となりました。学校の先生以外にも15人のボランティアが手分けをして、児童の指導と安全確保にあたりました。おおよそ8割の児童が初めてスキーを体験したようでしたが、終了前には、ほぼ全員が初心者コースではありますが滑ることができるようになりました。私も3年ぶりにスキーを履いて指導しましたが、翌日の筋肉痛はこたえました。(大原)



久万小学校スキー教室

表紙の写真

一般質問



岡部史夫議員

林業施策

町の林業は未来につながるのか

町長―自伐林家等の支援を更に進める

す工夫をされていることだが、担い手育成のための、技術向上を目指す個人等へのサポート体制の検討は。

答 参考になる先進事例が少ないが、個人等に対する支援策を次年度予算に反映させる。

林業戦略課長

最大の目標とし、このことが必ず久万高原町の未来につながって行くかという思いで就任した。

林業成長化産業の取り組みについては、林野庁からも大きな期待を受けており、国・県等においても公共建造物の木造化推進の動きもあり、林家にとって明るい兆しが見えている。今後、自伐林家・一人親方等への支援は、農業公社のような支援金を含めた手厚い支援が必要であり、しっかり構築していく。

河野町長

問 林業成長化産業化構想事業による具体的な底上げ効果および自伐型林業育成の支援状況・実効性について。

答 原木市場の協定販売により、原木価格が安定しつつあり、規模拡大し、自ら森林計画を立てる事業体も現れたことや自伐型林家の参加が増えた事等により、木材生産量が平成30年度では過去最高の市場取扱量を記録した。今後、林業従事者の増加を図る方策として自伐林家個人事業者等向けの福利厚生・労働安全衛生支援を予算化していく。

林業戦略課長

問 商社化の目途および自伐型林業者の人材育成は目標とする時期までに達成可能か。

答 商社化については、次年度で形を整えていく。又、担い手対策については、目標3000名に対して現在260名が林業に従事しており目標に近づいている。

林業戦略課長

問 多くの林業事業者等は事前に先々の予定を立てていることから小規模林家の要望には応えられず、林家は計画的な資産活用ができない。もっと林業関係者の声に應えるべきだ。

答 森林組合等とも相談して事業体確保に向けて努力する。

林業戦略課長

問 自伐型林業の魅力は大型機械に頼らず技術力によってコストダウンを図って利益を出す

問 自伐型林業等への支援策として、現地へのアドバイザ―派遣事業支援・林業大学校等就学支援・自伐型林業推進協議会等に対する後方支援などの予算化は。

答 小規模林業実践アドバイザ―派遣事業・作業に係る安全装備等については実施していきたい。又、他にも検討していく。

林業戦略課長

問 現在までの多くのリーダーは、基幹産業発展を中心に目標を掲げ、町全体の経済の底上げに努力されてきた。しかしながら、日本を代表する林業の町の未来への展望は未だ見えず、町民が期待する元気な林業は感じられないが、町長の林業施策は着実に成果を上げ、小規模林家の所得は上

答 私は、「林業と農業の所得向上を図っていく」ことを

問 今、町の林業に未来を感じる若い方の林業従事者が増えつつあるが、一方で森林組合・林家からの受注が果たして安定するのかといった将来の林業経営に不安を抱く方も多い。

林業を未来につなぐ若い経営者が頑張ろうとする声をしっかりと聴くべきでは。

答 自伐型林家の方々が団体組織をといた話も聞いているが、団体内で工夫しながら、誰もが仕事量が減らないように、そのことが多くの皆さんの期待に込められる、そんな組織ができることを期待しており、自伐林家の方が更に意欲を増すような努力を進めていく。

河野町長

水害対策

想定外の豪雨に対して、防災計画の見直しは検討しているのか

町長 - 全国の災害状況を検証し、法改正の状況をみながら適時修正する

問

近年は局地的豪雨による災害が全国各地で起きており、このような災害が起きるたびに、そこに至るまでの防災・減災施策、あるいは避難勧告等の発令タイミングは適切であったか等、行政の責任が問われる。本町の防災対策は、平成30年3月に策定された「久万高原町地域防災計画」により対応されていると思うが、特に近年、全国的に甚大な被害をもたらしている大雨による河川の氾濫等の水害対策、また、地滑りや土石流などの土砂災害の対策について、本町はどのように取り組むのか伺う。

答

本町も豪雨災害対策は重要課題だ。毎年6

月には土砂以外防災訓練を、11月には総合防災訓練を実施している。土砂災害警戒区域を防災マップに明示し、全戸配布した。本年度からは避難指示発令時には防災無線のサイレンを鳴らすように変更した。県においては河川護岸や砂防堰堤整備、水害や土砂災害の恐れがある区域の明示に加え、本年度は洪水浸水想定区域図の作成を予定している。

河野町長

問

地域防災計画は、各機関の役割や責任を明確にし、平時からの防災と万が一の減災につながる、町民の生命や財産を守る柱になる計画だ。近年の全国的な豪雨災害発生状況をふまえて、地域防災計画とハザード

ドマップの見直しを検討されているのか伺う。

答

災害対策基本法において、地域防災計画は毎年検討を加え、必要に応じて修正しなければならぬと規定されている。近年の全国の災害状況を検証し、法改正の状況をみながら適時修正する。町は平成30年度から農業用ため池の浸水想定区域図の作成を行っている。これについても防災マップを見直し、町民に周知したい。

河野町長

問

現在の防災マップはどのような豪雨想定のもと作成したか。

答

町防災マップの警戒区域は、その箇所が崩れた時の影響範囲を明示しており、どれくらいの雨が降れば崩れるのかを想定したものである。河野町長

問

野尻地区から落合地区の国道沿いは、防災マップに危険表示がない。狭

い谷間であり、久万川までの高さもないことから、ここで土砂災害が発生したら人口密集地に大きな影響が出る。国や県と協議をして対応策を講じる必要があるのではないか。

答

県と連携し、この地域についての対応を考えた。河野町長

問

地域防災計画に「策定に努める」と記載されている町のBCP（業務継続計画）について、進捗状況をお伺いする。

答

本計画が想定するのは南海トラフ地震だ。計画では災害対応業務、復旧復興業務、応急業務などの非常時優先業務として490の業務を設定し、業務実施期間を発生後3時間から4週間までの5局面に区分している。今後は本計画の適正運用を図るために訓練を行い、新たな課題の発見や非常時優先業務の見直しを行いたい。河野町長



大原貴明議員

一般質問



川崎勝弘議員

林業施策

民有林面積の減少に歯止めを

町長「森林管理制度がスタート」

問 農林業センサスの中での林家数は、1367戸と

なっている。林業は、林家の高齢化、直接植林された当事者の世代交代や森林に対する意欲の減退等により、地域林業の活動が低迷している。今後も林家世帯の減少が懸念される中、町内所有者の民有林面積の減少に歯止めを掛けなければと思うが。

答 森林簿のデータで面積の割合をみると、町民と町

外の方の保有山林面積が、ほぼ半々となっている。減少に対しては、早急な解決策が見いだせない状況である。不在存の方の増加は、森林に対する関心の薄れからさらに放置林が増えるの

ではと心配している。森林所有者に適切な森林管理の責務を明確にするとともに、自らが実行できない場合は、町に経営管理を委託する森林経営管理制度がスタートしている。この制度は

手探りの状態であるが、担い手対策とも合わせて総合的に取り組み、森林整備を積極的に推進していきたいと考えている。

河野町長

問 平成24年4月以降は、森林の土地の所有者となつ

たものは届け出が義務づけされたと聞いている。年間、森林の土地の所有権の移転はどのくらいあるのか。

答 平成28年度は25件、29年度は36件、30年度は63件の届け出の実績である。

森林戦略課長

問 近年、伐採後の再造林を放棄し、天然更新をされている山林を見かけるようになった。又、急傾斜地での、皆伐を目にするようになった。先進地では、傾斜が30度以上の山林においては、皆伐は不適地とされているが。

答 天然更新する場合もある。5年後に成立していなければ指導する形になっている。急傾斜地での皆伐をしない制限は今のところない。

森林戦略課長

問 地域には以前山林の売買を仲介される方がいた。今はヘクターの単価で、知人を通して売買されている。山林を売りたい方の情報を収集し相談できる体制を確立しなければと思うし、情報収集は重要なので町が行うべきと思うが。

答 売買をするバンクみたいなのを作って、買いたいという方もいると思うから、そのあたり調和がとれるようなシステムを考えていきたいと思う。又、森林組合と連携を取りながら、県の林業課の指導も頂きながら進めていかなければならないと思っている。モデル地域でもあり、しっかりとこれらに対応していきたいと思う。

河野町長

一般質問

質問1

観光振興からのまちづくりについて

問 我が町には多くの観光地、町有財産があるが持ち味、魅力を十分に活用できているのか。また町のイベントの経済効果はいかがか。

答 町では交流人口の拡大や、消費による経済活動の活性化を目指し、自然資源や環境を活かした観光推進を進めてきた。しかし施設の老朽化、見る観光から体験する観光への転換、情報発信など十分魅力を発揮できていない点もあり、現在、施設の改修や体験コンテンツ、旅行商品の開発、情報発信の充実などの取り組みを進めている。イベントは規模が比較的大きなもので町内外から約4万人が参加している。経済効果は正式に算出していないが、消費額はかなりのものになると推測され、町のPRや観光推進に有効な手段と考えている。

河野町長



熊代祐己議員

問 観光地の魅力を生かすには滞在時間を延ばすしかないと思うが、町が有する観光地をキャンプ場として環境を整備したり、キャンピングカーを導入してレンタルしてはいかがか。

答 千本やカルストで大勢キャンプを楽しんでいるのは承知している。先般、高知県越知町のキャンプ場運営会社も視察し、キャンプを気軽に楽しんでいたけるよう財政の事も考えながらキャンプが隆盛になるよう努めていく。

河野町長

問 令和2年度より千本キャンプ場は利用料が発生するが、予約システムはあるのか。

答 キャンプサイトが区画を整備してないので予約はとらずに対応していく。将来的にキャンプサイトの創設等検討する。

ふるさと創生課長

問 オーバーツーリズムにならないように取り組んでいた

だきたい。今回の提案はキャンプから災害対応につなげたいと思い、キャンピングカーを避難場所として活用等、考えてみるべきではないか。

答 キャンピングカーの災害対応は良いアイデアだと思うが、財政も見ながら今後検討させていた

河野町長

問 現在、町内に沢山の野良猫がいると聞いているが、餌を与えたり子猫を捨てる人達にどのような指導や告知をしているのか。

答 多くは地域猫で糞尿悪臭、騒音、ゴミや庭、畑が荒らされる被害、敷地内での出産などの問題が発生している。飼い猫は飼いに室内飼育や繁殖制限、不妊、去勢手術の啓発、不適切な餌やりには個別指導を行っている。

河野町長

問 9月に姫鶴荘で保護された迷い犬は愛護センターに送

られ殺処分前日にボランティア団体の方が引き出し里親募集にて、めでたく譲渡されたとユーチューブでも紹介されています。このように保護活動したり、交通事故や衰弱している犬猫の命を守る活動をしている人

もいれば、無責任に餌やりをしている現実はどう対応するのか。他の市町では野良猫に対して不妊、去勢手術に補助金制度を設けているが、我が町も制度を設けたり、引き取り可能な家族を募集するのはどうか。

答 殺処分を逃れた話は大変うれしく思う。本町でも今後、不妊、去勢手術を奨励し補助金制度の創設を検討していく。なお、猫を排除するのではなく環境問題として、住民、行政、動物愛護団体と連携し、地域猫対策活動に取り組んでいきたい。

河野町長

問 ホームページを更新して効果はいかがか。

答 野良猫に餌を与えない、飼いや方について案内し、獣医師会の避妊手術等補助事業についても啓発して、29年度に4件、30年度に3件の手術を実施した。

環境整備課長

問 ペットと飼い主の災害対応はどのように指導、告知しているのか。

答 マニュアルを策定して、県の指導のもと保護活動に積極的に取り組む。

環境整備課長

答 今後、ペット同伴の対応に対して避難所運営研修等深めていきたい。

総務課長

一般質問



瀧野 志議員

町長選

町長・町長として引き続きイニシアチブをとらせていただきたい

来年の町長選に向けてどのようにされるのか

問 来年の町長選まで残すとこ
ろ1年となった。来年度予
算を編成しなければならぬ今、い
ろんな意味で、しっかりとした考え
方のもと、それに向けての意見を議
会にもしっかりと知らせるべきだと
思うが。

答 就任して3年3か月になる
が、公約したところに向か
い前進はしているつもりだ。残り8
か月になった現状で、町民の皆様
のご理解がいただけるのであれば、町
長として続けてイニシアチブをとら
せていただきたいと思っている。

河野町長

問 2016年に七つの公約を
掲げて当選された。この公
約について、どこまでやられたか。

答 林業においては、国の林業
活性化モデル地域に選ばれ

た事が大きい。環境譲与税も投入さ
れる。しっかりと使っていきたい。
また、久万高原町の森に、皆様に入っ
てもらい癒しを求めてもらう森林観
光も目指したい。

農業について、農業公社が、活発
に運営できている。トマト5億80
00万円、ピーマン3億円近くの最
高収入をあげた。課題は、担い手確
保だ。

高齢者の足の問題については、非
常に現況、悩ましい。高齢者に優し
い町については、保健福祉課を中心
に、様々な方、医療施設と連携をし、
包括支援センターを構築している。
光回線については、総務省から職
員を派遣いただき、担当室長として
一緒にこの光回線を使つたまちづく
りを進めている。

河野町長

問 合併以後15年、合併特例交付
金14億円もなくなり、国勢調
査で町民1人減る毎に20万円の交付
金が減る中で、平成18年、280億
円あった町の借金を、1年で26億円
返済、新しい借入は10億円以内とし
てきたが、今年度は13億円少し、来
年度も13億円少し。今まで、26億円
の返済をしていけば、140億円も
の借金残は無いはずだ。そのあたり
についても、しっかりと考えた方が
ないのか。人口が減って、交付税も
減額される中、町の運営がうまくい
くのか。対策が1年1年遅れるとこ
れから後、住み続けなければいけな
い若い子らはどうなるのか。農協出
張所、商店が無くなっていく。そう
いった事態の中で、今すぐ取り組ま
なければ大変だと思いがどう思うか。

答 財政状況については目配り
している。実質公債費比率
の安定、財政調整基金、目的基金と
合わせて、非常に安心できる現状だ
と思っている。

河野町長

問 平成26年に35年には、赤字
に陥るといふ指標が出てい
る。起債(借金)をする時に基金を
少しづつ使いながら、運営している
と思う。起債には交付税措置がある
からという考えを持っているようだ
が、長い年月借金払いをしていくの
は大変だ。健全な運営についてしつ
かりとした考え方を持っていてもら
いたい。

答 現状の決算も、黒字とはい
いつつ、実質、赤字部分は
含んでいると認識している。財政規
模の縮小も大きな課題と認識してい
る。

総務課長

問 まちづくりで成功している
ところは、理事者、職員、
議会が一体となってやっている、と
認識していただきたい。議員から多
くの質問、質疑が出たにもかかわらず、
そのことが取り入れられていな
い、実施されていないと思う。議会
の提案が検討されていないことは大
きな課題だ。また、議会の答弁も、
内容が伴わない長い説明で、できる
のか、できないのか、しっかりとし
た答弁ができていない。どう思うか。

答 議会からの提案については、
課長会において精査して、
できるものについては反映している
つもりだ。

河野町長

問 町長としてどんな夢を持っ
ているか。

答 町内で、人口減少を止める
のは、容易ではない。この
町を支えるには、最低何人が必要な
のか考えながら頑張ってくれと話し
ている。将来的には、大勢の方がこ
の町、森に入ってもらい、久万高原
町に行つて、住んでみたいね、そう
思えるみんなのほころぶ笑顔を夢に
描きながら、頑張っていきたい。

河野町長

議案審議

議案第101号 久万高原町一般会計補正予算専決処分について

瀧野 農地農業用施設災害復旧費は、金額も大きいが町内業者だけでなく町外業者も入っているのか。
建設課長 基本的には町内の業者を指名している。

議案第102号 久万高原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

岡部 非正規職員の待遇改善につながるが、採用された職員は地域の各種イベント等にも積極的に参加すべきと思うがどうか。
総務課長 地域行事や研修会等にも積極的に参加するよう周知する。

岡部 地域行事に不参加の職員もいると聞く。地域では若者が不足し地域行事活動も厳しい。年1回は地域行事参加のレポート提出を求めたい。

高山副町長 職員の地域行事参加については職員会等を通じて指導している。

河野町長 職員は常に町民と共にあ

り、町民に対してしっかりと目を向けていなければならない。

中川 この制度により町の費用負担はいくら増えるのか。
総務課長 今の概算では6〜7000万を見込んでいる。

議案第102号は総務文教厚生常任委員会に付託審査

議案第105号 久万高原町千本高原キャンプ場の設置及び管理に関する条例の制定について

中野 使用目的の問題がなければおおむね20名という表記は要らないのではないのか。
ふるさと創生課長 区分の中で分けており、全面使用の場合、おおむね20名以上と表記している。

第105号は産業建設常任委員会に付託審査

議案第106号 久万高原町森林基金条例の一部を改正する条例の制定について

中野 森林環境譲与税のすべてをこの基金に入れるのではないとの理解でよいか。

林業戦略課長 繰り返し等の事業が

発生した場合、基金に積み立て、後年度使っていくという趣旨である。

議案第106号は産業建設常任委員会に付託審査

議案第107号 久万高原町立幼稚園保育料等徴収条例の廃止について

岡部 無償化による条例廃止であるが、現実に無償化による恩恵を受けていない方はいないのか。
教育委員会事務局長 恩恵を受けていない方はいない。

議案第108号 令和元年度久万高原町一般会計補正予算(第4号)

岡部 国土強靱化地域計画作成支援業務委託は主に人件費とのことだが、どのような方を雇うのか、財源は一般財源か。

総務課長 内容は業務支援であり、一般財源での対応となる。

岡部 この計画の中で例えば消防団の人員編成等も含まれるのか。
総務課長 町の防災、減災体制すべて含んだ計画である。

議案第108号は総務文教厚生常任委員会に付託審査

議案第109号 久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

瀧野 保険料の算定上、所得割と資産割を取り入れているが、事業の広域化の話の中で資産割については廃止すべきと考えるがどうか。

住民課長 県内では資産割を含めた4方式を7市6町で採用しているが、将来的には資産割の廃止に動いていくものと考えている。

議案第109号は総務文教厚生常任委員会に付託審査

その他の総務文教厚生常任委員会付託案件

議案第104号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について

議案第110号 久万高原町訪問看護事業特別会計補正予算(第2号)

議案第112号 久万高原町過疎地域自立促進計画の変更について

その他の産業建設常任委員会付託案件

議案第111号 久万高原町浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)

決算特別委員会審査結果報告を町村委員長が報告

常任委員会

総務文教厚生常任委員会

議案第102号 久万高原町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定について

高橋 基本的には地方交付税措置で進んでいるが、町長は行財政改革についてどう考えているのか。

河野町長 大変厳しい運営が余儀なくされるところだが、メリハリをつけた財政計画を念頭において対応していく。

中野 内規的な号給を定めたほうが良いのではないか。

総務課長 規定をしっかりと作ったので基準ができたと思う。

瀧野 臨時職で一生懸命頑張っているひとが、正職になれないのか。
河野町長 将来頑張れば正職へとなれる道を国や県と協議しないといけないので早速対応していきたい。

瀧野 町外から通っている職員に通勤費を払い、生活費も町外で使われているがどうするのか。
河野町長 町外から通っている職

員には都度、副町長共々指導しているが税金の損失もあるので今後指導を続けていく。

賛成討論 瀧野 臨時職員の立場が守られている。民間との格差を考慮して運用してもらいたい。

議案第108号 令和元年度久万高原町一般会計補正予算(第4号)

中野 教育保育給付金が増額と減額とあるが関連しているのか。

保健福祉課長 教育保育給付交付金は増額、子育て支援事業費補助金は減額で事業が別々になっている。

中野 ふるさと納税は今期どれくらい見込んでいるのか。

総務課長 通常の寄付が4021千円、納税サイトを使った納税が2045千円で合計6066千円となり、現在8000千円強の予定である。

中野 国土強靱化地域計画作成支援業務委託料394万円の作成について危機管理室が関わって、業者はどこまでやるのか。

総務課長 内容的には専門的な知見が必要で、時間的な制約があるところから職員の支援業務をしてもらう。

中野 商工業者の振興、事業化すれば農林業の方からも法人税を納めてもらえるが町長いかがか。

河野町長 サテライトオフィス等々、農業の法人化等々、企業誘致にもしっかりと努め、商業者が繁栄できるような施策を念頭に頑張っていきたい。

瀧野 商工も農林業も町が施策を考え、予算を組んで儲けが出るのが持続できる町の流れだが、課長会で数字を基に将来の検討をするべきではないか。

住民課長 農林業振興で各種の補助金もあり事業体の育成も進めているが、庁内会議の場を持つように考えている。

瀧野 町有施設を売却、指定管理、解体、所有権移転等の検討を早くやるべきではないか。

総務課長 面河支所や柳谷支所の統合したり、公共施設の売却の準備をしている。

瀧野 多くの介護施設、高齢者施設があるが、火災に対する対策を聞きたい。

総務課長 各施設とも連携をとって自主防災と行政の責任として努めていく必要があると思う。

田村 久万こども園施設給付型給付費の負担2000万円の内容

は。
保健福祉課長 当初より合計18人の増となり加算が付き大きな金額となった。

大原 保育無償化となったことが要因で、こども園に入園されたのではないか。理由は掴んでいるのか。

保健福祉課長 無償化で増えたのではなく、就労により増えたと思う。

大原 久万幼稚園は改修の話が出ているが、民間とはいえ久万こども園も現状90人の受け皿があるので早めに議論するべきではないか。

河野町長 施設的に古くなっているのが、町、県、厚労省の補助等がないとできないと思う。こども園から相談があれば、話を承りたい。

瀧野 こども園の認定を受けているんな補助があると思うが、全体でいくらぐらいか。

保健福祉課長 概算で1億は超えると思う。

中野 防災訓練が実際に本当に役立つ訓練になったか消防長と町長に聞きたい。

消防長 地域の自主防災組織の意識啓発ができて良かったと思う。今後の訓練には消防署も指導し、

自助共助含めて災害活動に取り組みでいきたい。
河野町長 昨年の倍ぐらい約2800人が訓練に参加して頂き、トータル的に非常に実りの多い防災訓練だったと思う。

瀧野 久万高原町以外は新しい防災計画を立てているようだがやる気があるのか。
消防長 危機管理室と連携をとってハザードマップなども含め活動に取り組みたい。



防災センター

瀧野 道の駅を防災の拠点とするのであればそれなりの位置づけが必要でないか。
総務課長 今、備蓄計画通りの備蓄品は完備できていないが、位置づけは見直していく必要があると思う。

瀧野 災害が起きた時、水、トイレの問題があるが、自治体単位で取り組む方法を考えるべきではないか。
消防長 正直、研究不足なところもあり、今後地域住民に知らせるか啓発活動していく。

田村 上高の寮は期限内に間に合うのか。寮費、寮の責任者、舎監などの程度進んでいるのか。
教育委員会事務局長 建築は工程的に順調に進んでおり、寮費は3万3000円で承認をもらい、上浮穴高校の先生が舎監となり、長期休業中は会計年度任用職員を募集し採用することとしている。



上浮穴高校寮
令和2年1月30日現在

田村 幼稚園の改修はどの程度できているか。
教育委員会事務局長 まだ準備段階で、協議等行っている状況だ。

瀧野 登下校、火災、地震により壁が崩落したり事故が起きないと限らないが検討はしているのか。
小野教育長 校長会で子供の安心安全を毎月協議し、冬季の登下校の問題についても各校長と協議している。

大原 高齢者の急発進防止装置、安全サポート車の補助を来年度予算に是非検討して頂きたい。
総務課長 現在、具体的に検討している。国の制度はあるが、町もプラスしてやりたいと思う。

熊代 パソコンは保守メンテナンス料を払っているが、タブレットの保守は。
教育委員会事務局長 壊れた時に買い換えた方が安いので保守はない。

熊代 タブレットを生徒に持ち帰らせたいという意見もあるが対応はどうか。
小野教育長 基本的には学校管理下で使うもので、故障や使用状況の問題などもあり学校管理下で運用していきたい。

熊代 タブレットのアプリ取り込みは学校でできないらしいが、教育委員会のできるのか。
教育委員会事務局長 学校からの要望があれば、教育委員会で作業

する。

高橋 老人クラブは自主的な団体で、町が深く入る問題ではないが、健康維持や生きがいづくりにはプラスになると思う。そこで会員数も減ってきた状況を把握して町が応援してはどうか。
保健福祉課長 それぞれの老人クラブと連携、相談しクラブの運営方法など良い事例を参考に多くの方が活動して頂き町の活性化になるよう対応していきたいと思う。

大原 人権教育は社会教育の中でも非常に大事なことと思う。人権啓発フェスティバルには来年度はもう少し予算をとり、人権啓発に取り組んでいただきたいが。
住民課長 地方公共団体は人権啓発教育を行う事が責務である。実行委員会にて来年度の持ち方を検討したいと思う。



人権啓発フェスティバル

産業建設常任委員会

議案第105号 久万高原町千本高原キャンプ場の設置及び管理に関する条例の制定について

原案のとおり可決すべきものと決定。

議案第106号 久万高原町森林基金条例の一部を改正する条例の制定について

瀧野 町林業の商社化についての現状はどうか。いつ頃できるのか。

林業戦略課長 商社化による木材流通改革を目指している。町内の3原木市場で協定販売を進めているが、現在原木価格が安定し市場への搬入も多く、一体的に事業推進を進める協議ができていない現状である。市場、製材、建築と関連業種で連携協定を結んで久万材の有利販売につなげていくのが狙いであり、本部事業として在庫情報管理、生産計画策定運用、需給情報管理、商品開発等の事業を考えている。進捗については来年度には形にしていきたい。

瀧野 生産から販売まで一貫した流れの中で安定供給、高値販売が商社化の柱だが、コンサルを活用して意見等も聞いているのか。
林業戦略課長 コンサルは利用して

いない。

瀧野 今の状態ではスピーディに推進できないと思う。林家や木材関係者の組織を動かすには行政のリーダーシップが必至となるが、どのように考えているか。

林業戦略課長 町が取り組んでいる事業であり、町がリードして本気で推進する気持ちである。

瀧野 商社化することにより林業を取り巻く経済状態がどのように変わるか把握しているか。

林業戦略課長 商社化により生産額を現在の25億円から35億円へ10億円増額の目標としている。

瀧野 目標を数字で明確にすることは重要である。在庫管理や価格管理の情報管理についてはどうか。

林業戦略課長 レーザー測量を行うことにより、森林資源の把握が容易となり在庫情報管理にも成果が出てくる。

瀧野 林業成長産業化モデル指定や森林環境譲与税の交付も含めて、役場と森林組合が役割分担をしっかりと担う必要がある。専門性の高い、例えば大学やコンサルの意見も参考にすればいい。

林業戦略課長 専門的な意見を取り入れることは必要であり検討する。

中川 現在、森林組合の市場が搬入ストップとなっているが、他の市場はどうか。

林業戦略課長 雪もなく天候がいいこともあり、プロジェクト以外の一般林家からの材も相当数出ている。他の2つの市場に割り振りして対応している。

中川 この問題は毎年のように慢性的に起こっている。生産額を10億増やすというなら、市場の拡張も含めて受け入れ態勢を充実させなければ根本的な解決に至らないと思うが。

林業戦略課長 以前からの課題であるが、拡張等は物質的な面で難しいのが現状である。販売した材を早期に引き取ってもらうことや、市場に入れることなく直接販売する仕組みも検討している。

中川 10億円上乗せの目標を立てながら、わかっている課題をクリアせずに目標を叫ぶのか。

林業戦略課長 市場の処理能力は限界にきているが、事業費や場所等もあり現状は非常に難しいと感じている。

瀧野 青果市場や魚介類の市場でも、セリをして云々でなく値さえ合えば市場を通さずに流通している。市場の経営は手数料がすべてであり、売れた材を製品置き場にして木材が入ってこない。以前から同じこ

とを繰り返して改善されていない。商社化の流れの中で検討して解決していくべきと思うがどうか。

林業戦略課長 地域商社でその課題の解決を図っていく所存である。

原案のとおり可決すべきものと決定。

議案第108号 令和元年度久万高原町一般会計補正予算(第4号)

ふるさと創生課係

天野 ハイランドパーク美川にアジサイを植えるが、スキー場跡地へ何らかの植物を植える計画はできないか。

ふるさと創生課長 ゲレンデ跡への植栽ということだが、具体化された計画はない。

天野 広大な土地があるので、イチヨウやメープルシロップが取れる木やミツバチが好む木を植栽してはどうか。

ふるさと創生課長 自然公園にも指定されているので、十分考慮しながら検討する。

中川 西条市議会の新聞記事で「ソラヤマいしづち」に関して交付金の期間延長が報じられていたが現状はどうか。

ふるさと創生課長 「ソラヤマいしづち」については本町も100万円

出資し、運営負担金も拠出している。設立1年であり、現在は観光資源の紹介、情報提供サイトの増設、旅行業関係の専門スタッフを雇用し準備に当たっている。期間の延長についての概要は把握でき次第説明する。

中川 交付金を活用した四国カルスト姫鶴荘リニューアルの計画はないか。

ふるさと創生課長 近隣の高知県津野町の天狗荘も大規模な改修計画がある。姫鶴荘については食堂、売店を中心に改善策を計画している。近年キャンプ地としても人気がありアウトドアの対応も研究していく。

●環境整備課関係

瀧野 し尿の委託事業はいつ頃になるか。

環境整備課長 松山市と事務レベルで協議しているが、令和3年4月の受け入れを目標に準備している。小型のバキュームカーで町内から集めたし尿をセンター内の貯留槽に溜め、そこから大型バキュームカーで松山へ搬送する。

瀧野 貯留槽は現在あるものを使用するのか。

環境整備課長 修繕工事も実施しており、使える間は使っていくが施設解体の中で協議したい。

瀧野 下水道3事業についても公営

企業会計法の流れになるのか。

環境整備課長 下水道については人口3万人以下の自治体も令和5年度までに公営企業法企業会計に移行するよう国からの指導があり、令和2年度から資産管理台帳の作成と資産管理システムの導入に向けた検討を始める。

瀧野 農業集落排水事業については人口減少が進むと水量が足りない心配はないか。

環境整備課長 町内に5施設あるが1日の流入量が計画当初の半分以下の施設もある。半分以下になると施設管理上も負担が大きくなることから、施設の統廃合も含めて検討していく。

瀧野 資産台帳の整理については早急に進めるべきと思うが総務課長はどうか。

総務課長 一般会計の施設管理についても令和2年度までに管理計画を立てることになっている。職員研修も実施しており、長寿命化、廃止除去といった計画をすべての施設で実施する。

●農業戦略課関係

瀧野 先般は農業後継者問題、農業と福祉の連携の問題等で協力頂いた。現在町が行っている農業公社の研修や新規就農対策は他の町と比べても成績は良いと聞いている。実際

に移住者の方すべてを私は把握していないが現状と課題はどうか。

農業戦略課長 農業公園、研修制度について最も重要なことは担い手対策だと考える。ここ5年間で10名研修され、家族を含めて27名が移住されており、農業振興と同時に町の振興にも寄与している。課題としては農地の確保、住居の確保だが、就農時に金銭面での投資が少しでも少なくなるような環境整備が重要である。

●建設課関係

玉井 今年も災害が多いが繰り越しせずに年度内に処理できるのか。

建設課長 毎年繰り越しが多くなりセツトが難しい。年度内での完了は無理な現状である。

玉井 繰り越す原因はなにか。

建設課長 29年度、30年度の災害が多数あり補助事業外の業務委託事業も多く、完了できないのが実情である。

原案のとおり可決すべきものと決定。

議案第111号 久万高原町
浄化槽事業特別会計補正予算
(第1号)

原案のとおり可決すべきものと決定。

●その他について

瀧野 最近の台風は大型化し高確率で上陸する。災害に対する予算はある程度予測して立てておかねばならない。風による倒木や農業用ハウスの倒壊等農業、林業分野における災害対策についてどう考えているか。

林業課長 倒木の利用についてはバイオマスも有効であり研究して事業推進する。

農業戦略課長 ハウス補強の対応マニュアルを作成し共有したり、共済の施設保険や収入保険の推進で対応する。

岡部 町有林の活用はできているのか。

林業戦略課長 森林組合の経営計画に参入して皆伐、間伐を実施している。

岡部 民間の林家や町有林を含めた森林バンクの検討をされたことがあるか。

林業戦略課長 担い手対策としての町有林の活用が必要な時には営林委員会等を通じて検討する。

岡部 地域からの道路補修等の要望に対してはスムーズに対応できているか。

建設課長 各班で受付簿があり情報を共有している。

本会議
最終日

総務文教厚生常任委員会付託
議案6議案・産業建設常任委
員会付託議案4議案

各常任委員会に付託された議案
について、常任委員会の報告を
受け審議し、これを可決した。

追加議事

発議第5号「議会議員の定数
に関する特別委員会の設置及
び委員の選任について」

久万高原町議会委員会条例第
6条の規定により、7人の委員
で構成する。

委員長 中川武志議員
副委員長 熊代祐己議員

高橋末廣議員
岡部史夫議員
玉井春鬼議員
瀧野 志議員
中野克仁議員

その他の件

瀧野 本条例会最終日の始まる
前に、理事者から、バイオマス関
係の報告があった。新しい会社
が設立されて、いよいよ久万高
原町のバイオマスが動き出すの
かなという話で、議会も今まで
未利用材の利用については、質
疑をしてきた。歴史ある久万高
原町、林業成長産業化地域指定
に指定され、本年も約9300
万の県補助金もあった。未利用
材が山に放置され災害を大型化

していることが問題になってい
る。久万高原町で1年間に出る
未利用材の量はいくらか。
林業戦略課長 原木の出材量か
ら推定すると8万トンである。

瀧野 業者が動き出すと、2業
者になる。今回の業者、2万20
00トン、町内で都合がつくのか。
林業戦略課長 既に町内でチッ
プ加工されているのが約1万トン
である。森林内には8万トンが
眠っている。これを出すのはかな
りの労力があると思っている。

瀧野 原木を集めるのは、愛媛
バイオマス燃料、その下には久万
高原町素材生産業協同組合とあ
るが、実在する業者なのか。
林業戦略課長 愛媛バイオマス
燃料合同会社、久万高原町素材
生産組合というのは、既にある。

瀧野 町内の業者や地域の皆さ
んにはどのような説明をしてい
るのか、これから後の問題なのか。
林業戦略課長 林業事業者や林
家について、個々に協定を結ぶよ
うなことを進めていると聞いてい
る。

瀧野 バイオマスと町民とのか
かりあいについてどのようにお
考えか。

河野町長 山に捨て置かれてい
た未利用材を出すというのが、ひ
とつ大きなバイオマス発電でのメ
リットであり、最大の目的である
うと思う。計画も緒をついたばか
りのようであり、これから協議を
受けた中で、町民の方にも懇切丁
寧に説明をしていきたい。

瀧野 未利用材は、出してくる
のに相当な経費が掛かると思っ
た。

林業戦略課長 チップ工場では
トン当たり6000円で買い入れ
ている。現在、町の方からトン1
000円、県信連から500円の
補助金が出ている。未利用材の推
進については、今後必要である
と考えている。

審議結果

12月定例会において審議した議案とその結果

※議事進行を行う議長は賛否の表明はしません。賛否同数の場合のみ議長裁決として賛否を表明します。その場合は「裁」と記載します。

上程された議案・概要・結果 賛成：○ 反対：× 欠席：欠	結果	高橋末廣	岡部史夫	天野辰晴	田村昭子	川崎勝弘	熊代祐己	玉井春鬼	瀧野志	大原貴明	中野克仁	中川武志	日野明勅
町税条例の一部を改正する条例に関する専決処分	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
令和元年度一般会計補正予算（専決第1号）の専決処分	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
千本高原キャンプ場の設置及び管理に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
森林基金条例の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
久万高原町立幼稚園保育料等徴収条例の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
令和元年度久万高原町一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
決算特別委員会審査結果報告（一般会計・特別会計）	認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※
決算特別委員会審査結果報告（町立病院事業会計）	認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※
決算特別委員会審査結果報告（町立老人保健施設事業会計）	認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※
決算特別委員会審査結果報告（簡易水道事業会計）	認定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※
防災・減災対策、国土強靱化の充実強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
議会議員の定数に関する特別委員会の設置及び委員の選任	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※

議会Q&A

Q：議決とは・・・

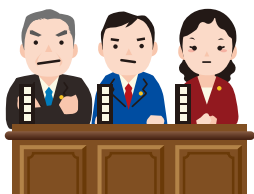
A：町政を進める上で重要な案件は、町議会の決定が必要となり、これを「議決」といいます。

議会が議決するにあたっては、各議員が個々の議案に対して賛成か反対かを表明します。これを「表決」といいます。また、議長が各議員に対し表決を求め、その結果を「採決」といいます。

議会が行う議決の主なものは次のとおりです。

- ① 町の法律とも言うべき条例を定めたり、改正したり、廃止したりすること。
- ② 町の予算を決めたり、決算を認定したりすること。
- ③ 町の税金・使用料・手数料などを決めること。
- ④ 法律や条例で定められている重要事項（契約の締結、財産の取得・処分等）の決定。

町長をはじめとする執行機関（町役場）は議会の決定（議決）に沿って、仕事を進める（執行）こととなります。



1 月
臨時議会

1月27日に第1回臨時議会が開かれ、道の駅みかわの改修工事に伴う工事請負契約の締結と、厨房・売店の備品購入についてと、介護保険事業特別会計補正予算について審議し、全員賛成で可決しました。また教育施設エアコン整備工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告を受け、承認しました。

専決処分

久万高原町教育施設エアコン
整備工事の変更請負契約の締
結に関する専決処分の報告

請負金額	
変更前	¥302,489,000
変更後	¥299,593,000
減少額	¥2,896,000

理由

学校休業日の工事実施による交通誘導員の減少と、仮設足場数量と重機の使用実績減に伴う減額。

※この変更による工期の変更はありません。

請負契約

令和元年度地方創生推進
交付金事業
道の駅みかわ改修工事

請負額	¥76,230,000
-----	-------------

新しい機能の概要

1. ミニコンビニの設置
日用品や生活雑貨を販売するミニコンビニを設置する。
2. 建物内に産直コーナーを整備
3. 情報提供サロンを整備
観光情報や道路情報を提供したり、上黒岩遺跡を紹介するサロンを新設。

その他

外面の水車や池等を撤去し、駐車場12台分を増設。

動産取得

道の駅みかわ
厨房・売店機械器具一式

契約額	¥13,530,000
-----	-------------

老朽化や機能更新のために、厨房および売店の機械器具、および食堂の家具や什器を購入する。



道の駅みかわのリニューアル工事がはじまります。
令和2年4月に再オープンの予定です。

公約の行方

第22号から特集掲載記事として、河野町長の七つの公約に向けて町が取り組んだ施策について4回に分けて掲載しており、今回は、「攻めの農林業」に転換し、生産者の所得を伸ばします」と「町民の安全・安心を守ります」について掲載します。

河野町長に確認済みの「ご本人の公約」

①「攻めの農林業」に転換し、生産者の所得を伸ばします
②移住・定住人口、山岳観光・交流人口を増やします
③暮らしの「道」をつなぎます
④高齢者や障がい者にやさしいまちを創ります
⑤安心して子どもを育てられるよう子育て支援を拡げます
⑥町民の安全・安心を守ります
⑦停滞した町政を変えます

町長の公約

「攻めの農林業」に転換し、生産者の所得を伸ばします

町が抱える課題（農業）

- ・地域の過疎化と生産者の高齢化
- ・高齢者を含む農業所得の確保
- ・新規就農を含む担い手育成
- ・農地の維持・保全（負担を含む）

実施されている施策

- ・6次産業化戦略構想の策定
- ・新規作物（愛媛6号・レタス）実証実験開始
- ・町内農業者子弟も農業研修制度利用可能
- ・先駆的事業提案サポート事業創設
- ・加工販売機器補助事業創設
- ・県職員招聘による担い手育成実行プラン策定
- ・ICT活用によるスマート農業研究会設立
- ・産業活性化及び起業化等支援事業の拡充
- ・認定農業者への農業機械導入支援事業
- ・台風21号被害園芸施設支援事業
- ・トマトハウスの施設更新支援事業
- ・小規模ハウス（100㎡未満）導入補助事業

実施施策の詳細

◆実施決定までのスピード

実行までのスタイルは受け身の取り組みが多いように感じ、もっと攻めのスタイルが欲しい。

◆取り組み

職員を招聘した担い手育成実行プランの取り組み、災害時の施設被害支援策等が講じ

られたが、対策の遅れで農業生産基盤が弱くなり、農業の将来に悲観することのないよう取り組みべきだ。

◆町民の生活向上および地域経済への効果

農業公社のトマト農家育成制度は年々トマト農家の後継的役割を果たしつつあり、新しい発想力も加わり、発展していく基幹作物の感が増す。

高齢者が関われる新規作物の実験や先駆的事業提案へのサポート支援等は将来の基盤につながる。

◆広報委員のつばやき

高齢者や担い手が農業をあきらめないよう、ICT活用・遊休施設の活用を含め農地を守る負担軽減策等の果敢な施策が必要だ。日頃からの先駆的な調査・研究が魅力ある農業につながる。人手不足解消や町内連携を検討する上でも、「農・福連携」を検討していくことも今後の課題である。



耕作放棄地の現状



台風被害を受けた農業用ハウス

町が抱える課題（林業）

- ・安定した素材生産の体制
- ・林業担い手育成制度の整備及び林家の所得向上
- ・自伐（型）林家への支援の充実
- ・林業関係者の住環境不足の解消
- ・森林環境の保全を目指した皆伐後の造林支援

実施されている施策

- ・林業成長産業化地域創出モデル事業
- ※町内市場の重機、選別機整備補助
- ※11路線の林内路網整備
- ※森林組合情報処理施設整備
- ・林業機械導入補助の充実
- ※補助率30%、補助上限200万円
- ・自伐林家等搬出間伐補助金の、継ぎ足し補助
- ・有害鳥獣対策（捕獲に対する補助金の増高、狩猟免許取得費用、新規取得者への研修、箱わな購入の支援等）

実施施策の詳細

◆実施決定までのスピード
林業関係者の要望に対する実効スピードは遅い。

◆取り組み

林業成長産業化事業期間迄2年と迫っており、サプライチェーン構築や商社化に期待が高まる。
自伐型林家育成が林家の資産活用につながる。

◆町民の生活向上および地域経済への効果

認定事業体による機動力を駆使した事業経営や林家に近い自伐型林業の活躍により、引き続き安定した素材生産量が確保されている。こうした背景等を受け町内木材市場も活況である。

広報委員のつぶやき

皆伐跡地の植林率が異常に低いことは、適正な森林形成に支障が生じ、森林崩壊に連鎖していくことから専門家による森林保全や数値目標による計画整備が必要だ。又、現状、幾度か市場の飽和状態に陥ることがあることから、拡張を含めた受け入れ態勢の検討も必要だ。



市場原木選別機（補助事業）



市売り状況

町長の公約

町民の安全・安心を守ります

町が抱える課題

- 地震・災害に備えた防災対策
- 緊急時・災害時における消防体制
- 命をつなぐ地域医療
- 豊かな自然と暮らしを守る環境学習
- やさらぎと安心を感じる施策

実施されている施策

防災、消防

- ・危機管理室を設置
- ・非常時の町業務継続計画（BCP）策定
- ・新たな防災情報伝達システム構築中
- ・災害時を想定した各団体との連携協定を締結
- ・自主防災、避難所マニュアル等作成配布
- ・防災士の育成確保（現在登録262名）
- ・土砂災害訓練、避難所運営研修等の実施
- ・町内小学校（少年消防クラブ）へ災害救助用資機材一式を整備（久万小、畑野川小、父一峰小）
- ・避難行動要支援者に対する防災診断実施
- ・面河地区ヘリポート場整備（旧面河小跡）
- ・消火栓ボックス等設置補助（18自治会）
- ・消防団車両の更新整備（面河2の1）
- ・消防団員の活動服など安全装備の更新
- 道路・橋梁の維持
- ・町内橋梁（66）点検、東川防災工事他2件
- 地域医療
- ・ICT活用による電子カルテ及び遠隔画像診断シ

システム、タブレット型訪問看護システムの導入

- ・高度医療機器の整備（ハイビジョン型内視鏡他）
- ・社協や地域との包括ケア連携
- ※健康相談、健康講座、リハビリ職員による百歳体操実施等

高齢者施設、地域支え合い事業

- ・養護老人ホーム「ささゆり荘」の運営
- ※定員50名満床状態（待機者あり）
- ・高齢者へ緊急医療情報キット配布事業
- ・高齢者緊急通報体制整備事業
- ※緊急時にボタンひとつで連絡可能な通報機器の貸出し（現在44台）
- ・高齢者世帯等への配食サービス事業
- ※現在利用者58名
- ・認知症高齢者見守り事業
- ※見守り登録者20名
- ※スマホ活用のアプリ登録者212名

実施施策の詳細

◆実施決定までのスピード

防災に関するマニュアル等配布されているが、自主防災組織における地域に即した訓練の実施率が低い状況が続いていることが懸念される。

生活道路整備（舗装の傷み、側溝との段差・緊急車両が入れない他）の全体的な対応は遅れており、自治会からの要望にもなげかスピード感がない。

◆取り組み

防災、減災対策の取り組みは地域によって多種多様であり、地域特性を知った上での取り組みが必要である。又、防災無線の放

送は、聞き取りやすい音声での放送が伝達の最適化につながり、併せて情報を補完する防災ラジオの検討が必要では。ICTを活用した医療システムや社協や地域との包括連携、健康相談および高齢者を支え合う様々な施策が展開されつつある。

◆町民の生活向上および地域経済への効果

防災・消防に係る整備は、有事に備えた住民の安心につながるが、日常の生活や災害時における道路・橋梁の確保対策は、町民の要望に込んでいるとはいえず、目指す安全・安心への課題は多い。地域医療の拠点整備内容および高齢者支え合い事業は、広範な地域を抱えながらも、町民の要望に込めるべく日々取り組みられているが、長期展望に立った拠点病院の在り方を含め、具体的なビジョンや高齢者の見守り体制の更なる充実への取り組みはパブリックの意見も踏まえて計画すべきである。

広報委員のつばき

災害時は、安全な避難、避難所確保や避難所運営の取り組みが必要である共に、各種感染症の心配や災害時ならではの物騒な犯罪が隣り合わせでいることも踏まえたマニュアルや訓練が必要だ。

施設における高齢者の送迎が増えている中、同乗する車いすの安全対策の徹底も必要だ。多様な地域資源の可能性を活かし、生きる喜びのある地域を目指す上でも、公共交通の在り方については町・町民協働による果敢な抜本策が必要だ。

閉会中の主な議会活動

●9月定例会から12月定例会までの主な活動です。

令和元年10月

2日 議会会報特別委員会

四国四県町村長・議長大会

(香川県宇多津町・議長参加)

3日 決算特別委員会

4日 四国土砂防災ネットワーク

議員連盟役員会

(徳島県・玉井)

10日 決算特別委員会

11日 決算特別委員会

15日 議会会報特別委員会

16、17日

第2回議員研修

(徳島市・全議員)

23日 議会会報特別委員会

24日 決算特別委員会

30日 全員協議会

令和元年11月

5日 議会会報特別委員会

6日 決算特別委員会

13日 町村議会議長全国大会

(東京都・議長)

14日 地方議会活性化シンポジウム

(東京都・議長)

農業の未来を拓く特別委員会

15日 全国過疎地域自立促進連盟

20日 定期総会 (東京都・議長)

22日 合同専門委員会

予算に関する特別委員会全

員協議会

25、26日 県町村議会議長会全員協議会

(上島町・議長)

令和元年12月

2日 議会運営委員会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

※一般質問・本会議 (町民館2階 議場)
※常任委員会 (町民館1階 会議室)

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

12月定例会の傍聴者は5人でした。
(町職員・記者を除く)

3月定例議会の予定

5日 開会

一般質問

6日 議案審議 (質疑)

9日 総務文教厚生常任委

員会 (審査)

10日 産業建設常任委員会

(審査)

16日 本会議

閉会

お知らせ

第22号にて、お伝えしておりました、町議会ホームページへの各議会の議事録の掲載準備が整いました。平成31年3月議会以降の議事録を掲載いたします。データはPDF形式で掲載いたしますので、お持ちのパソコンやスマートフォンから閲覧することが可能です。議事録には、会議中のすべての発言が、発言されたとおりに記載されています。本会議の詳細がご覧になりたい方は、ぜひご利用ください。

編集後記

「今日もぬくいなあ」が当たり前の挨拶になっている今年の冬。暖かいということは良いことではありますが、作物や水資源を考えると、全てが良ではないのかもしれない。雪景色が当たり前だった冬の久万高原でも、年々その回数が減っているような気がします。今号の表紙写真は久万小のスキー教室です。私が小学生の頃は、笛が滝公園でスキーやそりすべりをする授業がありました。今ではスキー場まで行かなければ体験できないことになりましたが、子どもたちの楽しそうな様子は今も昔も変わらず、久万高原町の特色ある学校行事として大事にしてもらいたいなと思いました。

さて来月の3月議会は新年度予算を審議します。当初予算は、まちの向かう方向を決める大事な予算です。皆様の福祉の向上につなげるために、しっかりと精査していきたいと思えます。

(大原貴明)